

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月8日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社 T B K
【英訳名】	TBK Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 墨谷 裕史
【本店の所在の場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地 1
【電話番号】	042 (739) 1473
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 安村 邦彦
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地 1
【電話番号】	042 (739) 1473
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 安村 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	32,165	32,719	41,543
経常利益(百万円)	2,753	2,689	3,328
四半期(当期)純利益(百万円)	1,741	1,860	1,671
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,753	1,987	1,674
純資産額(百万円)	20,385	21,895	20,290
総資産額(百万円)	47,335	46,620	46,269
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	59.34	63.42	56.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.6	45.6	42.3

回次	第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.95	17.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第75期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社11社及び関連会社2社で構成され、日本と海外におきましては自動車部品等製造事業、さらに日本においては不動産賃貸事業を営んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社における異動については、インド市場の高い成長性、日米欧メーカーへの部品供給拠点としての同国の重要性の高まりとともに、アセアン経済圏とインド経済圏の急接近を背景に、現地生産を拡大するため、関連会社であったTBK India Private Ltd.をTBKグループの重要なグローバル生産拠点として位置付け、TBKグループ80%株式保有(当社60%、TBKK(Thailand)Co., Ltd.20%)の子会社(非連結子会社)としました。また、関連会社(持分法非適用関連会社)であるGSB-TBK Automotive Components, S.L.(スペイン)については、10月に当社保有株式のスペイン側パートナーへの譲渡が完了し関連会社でなくなりました。なお、商権及び設備の一部はTBK India Private Ltd.への移管が終了しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間では、トラックメーカー各社は東日本大震災の影響によるサプライチェーン体制の混乱などにより4月は3月に続いて休業や部分休業を余儀なくされ、生産活動が停滞しておりましたが、5月より生産活動は徐々に回復し、6月には震災前の生産水準まで回復し、その後は順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、327億19百万円（前年同期比1.7%増）となりました。損益面におきましては、震災対応費用の発生などもあり、連結営業利益は26億22百万円（前年同期比6.2%減）、連結経常利益は26億89百万円（前年同期比2.3%減）、連結四半期純利益は18億60百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における自動車部品等製造事業は、売上高は279億34百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は28億30百万円（前年同期比4.4%増）、不動産賃貸事業の売上高は前年同期と同額の4億3百万円、営業利益は1億53百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

また、アジアにおいては10月に発生したタイの洪水によるサプライチェーンの混乱の影響もあり、売上高は57億38百万円（前年同期比14.2%減）、営業利益は6億1百万円（前年同期比32.1%減）となりました。北米における売上高は6億1百万円（前年同期比175.9%増）、営業損失は28百万円（前年同期は営業損失1億34百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

総資産については、前年度末比0.8%増の466億20百万円（前連結会計年度末は、462億69百万円）となり3億51百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、受取手形及び売掛金の増加19億35百万円に投資有価証券の増加6億15百万円、関係会社社債の増加6億83百万円、現金及び預金の減少24億79百万円、減価償却を中心とした有形固定資産の減少4億11百万円を加味したことによるものであります。

（負債）

負債については、前年度末比4.8%減の247億25百万円（前連結会計年度末は、259億79百万円）となり12億53百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ支払手形及び買掛金の増加4億90百万円、設備関係支払手形の増加4億55百万円、長期借入金の減少11億99百万円、未払法人税等の減少5億96百万円に再評価に係る繰延税金負債の減少3億82百万円を加味したことによるものであります。

（純資産）

純資産については、前年度末比7.9%増の218億95百万円（前連結会計年度末は、202億90百万円）となり16億4百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加15億67百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末42.3%から45.6%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における自動車部品等製造事業の研究開発費総額は、7億47百万円であります。また、このうち新商品の開発にかかる金額は51百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

（6）経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、当社の経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,424,635	29,424,635	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	29,424,635	29,424,635	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	29,424,635	-	4,617	-	250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,172,000	29,172	-
単元未満株式	普通株式 170,635	-	-
発行済株式総数	29,424,635	-	-
総株主の議決権	-	29,172	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 T B K	東京都町田市南成瀬4 - 21 - 1	82,000	-	82,000	0.28
計	-	82,000	-	82,000	0.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,636	3,157
受取手形及び売掛金	8,537	10,473
商品及び製品	843	941
仕掛品	913	926
原材料及び貯蔵品	1,351	1,224
繰延税金資産	434	273
その他	348	365
貸倒引当金	17	23
流動資産合計	18,048	17,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,724	17,015
減価償却累計額	7,531	7,915
建物及び構築物(純額)	9,193	9,099
機械装置及び運搬具	23,857	23,798
減価償却累計額	17,992	18,298
機械装置及び運搬具(純額)	5,864	5,499
土地	9,932	9,914
建設仮勘定	590	788
その他	7,010	6,835
減価償却累計額	6,197	6,156
その他(純額)	812	678
有形固定資産合計	26,393	25,981
無形固定資産		
ソフトウェア	51	60
その他	59	55
無形固定資産合計	111	116
投資その他の資産		
投資有価証券	1,075	1,691
関係会社社債	-	683
出資金	228	228
繰延税金資産	361	523
その他	181	170
貸倒引当金	16	17
投資損失引当金	114	94
投資その他の資産合計	1,716	3,185
固定資産合計	28,220	29,283
資産合計	46,269	46,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,851	6,342
短期借入金	2,982	3,154
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	86	94
未払法人税等	856	260
賞与引当金	705	368
役員賞与引当金	50	37
災害損失引当金	62	7
設備関係支払手形	283	738
その他	901	1,209
流動負債合計	11,979	12,413
固定負債		
社債	400	300
長期借入金	3,518	2,318
リース債務	175	160
繰延税金負債	240	227
再評価に係る繰延税金負債	3,077	2,694
退職給付引当金	2,723	2,739
長期前受金	491	472
長期預り保証金	1,976	2,009
長期預り敷金	1,344	1,344
その他	52	45
固定負債合計	13,999	12,312
負債合計	25,979	24,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	250	250
利益剰余金	10,439	12,007
自己株式	28	28
株主資本合計	15,279	16,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250	300
繰延ヘッジ損益	4	-
土地再評価差額金	4,625	5,008
為替換算調整勘定	563	906
その他の包括利益累計額合計	4,308	4,401
少数株主持分	702	647
純資産合計	20,290	21,895
負債純資産合計	46,269	46,620

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	32,165	32,719
売上原価	27,071	27,669
売上総利益	5,094	5,049
販売費及び一般管理費	2,297	2,427
営業利益	2,796	2,622
営業外収益		
受取配当金	12	16
作業くず売却益	93	111
投資損失引当金戻入額	-	19
その他	40	82
営業外収益合計	146	229
営業外費用		
支払利息	168	139
為替差損	10	17
その他	9	5
営業外費用合計	189	162
経常利益	2,753	2,689
特別利益		
固定資産売却益	1	13
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	4	13
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産廃棄損	14	8
投資損失引当金繰入額	0	-
会員権評価損	4	-
貸倒引当金繰入額	3	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
特別損失合計	38	10
税金等調整前四半期純利益	2,719	2,692
法人税、住民税及び事業税	908	763
法人税等調整額	69	14
法人税等合計	838	749
少数株主損益調整前四半期純利益	1,881	1,942
少数株主利益	139	82
四半期純利益	1,741	1,860

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,881	1,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	49
繰延ヘッジ損益	4	4
土地再評価差額金	-	382
為替換算調整勘定	319	391
その他の包括利益合計	127	44
四半期包括利益	1,753	1,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,668	1,954
少数株主に係る四半期包括利益	85	33

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が39.76%から37.18%に変更されます。また、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が37.18%から34.80%に変更されます。 この税率変更により、当第3四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が38百万円、再評価に係る繰延税金負債が382百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が22百万円、土地再評価差額金が382百万円、法人税等調整額が60百万円それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(百万円)	(百万円)
減価償却費 1,844	減価償却費 1,783

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	88	3	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	146	5	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	146	5	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	146	5	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	26,464	403	5,092	204	32,165	-	32,165
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	510	-	1,597	12	2,121	(2,121)	-
計	26,975	403	6,689	217	34,287	(2,121)	32,165
セグメント利益又は損失()	2,710	140	885	134	3,602	(805)	2,796

(注)1.セグメント利益の調整額 805百万円には、セグメント間取引消去 35百万円と、各セグメントに配分していない全社費用 769百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社総務部門等に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	27,661	403	4,064	590	32,719	-	32,719
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	273	-	1,674	10	1,958	(1,958)	-
計	27,934	403	5,738	601	34,678	(1,958)	32,719
セグメント利益又は損失()	2,830	153	601	28	3,556	(934)	2,622

(注)1.セグメント利益の調整額 934百万円には、セグメント間取引消去 50百万円と、各セグメントに配分していない全社費用 884百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社総務部門等に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	59円34銭	63円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,741	1,860
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,741	1,860
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,347	29,342

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月 8 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 146百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 5 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月 6 日

(注) 平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月 8日

株式会社 T B K
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎名 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B K の平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月 1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年 4月 1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T B K 及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。